

国立競技場運営事業等

提案書類の記載要領

2023年7月

独立行政法人日本スポーツ振興センター

目 次

第1. 提出資料の一覧	1
1. 募集要項等に関する質問に係る提出資料	1
2. 守秘義務対象の開示資料の貸与に係る提出資料	1
3. 参加表明書及び参加資格確認に係る提出資料	1
4. 競争的対話に係る提出資料	2
5. 事業提案に係る提出資料	2
6. 参加辞退及び構成員の変更に係る提出資料	4
第2. 提出資料の記載事項及び作成上の留意点	5
1. 一般的事項	5
2. 提案概要書及び事業提案書	5
第3. 事業提案書の項目別の記載事項及び作成上の留意点	7

第 1. 提出資料の一覧

国立競技場運営事業等の企画提案に関する提出資料は、募集要項によるとともに本要領（提案書類の記載要領）に従い作成すること。なお、様式によって、脚注部分に注意書きがあるため、十分留意すること。

1. 募集要項等に関する質問に係る提出資料

募集要項 3. (2) E) ①の記載を確認の上、下記の書類を提出すること。

【様式 1】募集要項等に関する質問書 <提出部数 1 部>

※【様式 1】は、Excel データにより提出すること。

2. 守秘義務対象の開示資料の貸与に係る提出資料

募集要項 3. (2) F) ①の記載を確認の上、下記の書類を提出すること。

【様式 2-1】守秘義務対象資料貸与申込書 <提出部数 1 部>

【様式 2-2】守秘義務の遵守に関する誓約書 <提出部数 1 部>

【様式 2-3】第二次被開示者への資料開示通知書 <提出部数 1 部>

【様式 2-4】破棄義務の遵守に関する報告書 <提出部数 1 部>

3. 参加表明書及び参加資格確認に係る提出資料

・募集要項 3. (2) G) の記載を確認の上、代表企業の代表者が記名し、下記の書類を提出すること。

【様式 3】参加表明書 <提出部数 正 1 部、副 2 部>

・募集要項 3. (1) の記載を確認の上、下記の書類を提出すること。

【様式 4】参加資格確認申請書 <提出部数 正 1 部、副 2 部>

【添付書類】<提出部数 正 1 部、副 2 部>

a. 会社概要（パンフレット等の使用も可）

b. 直近 3 期分の有価証券報告書

c. b.がない場合における直近 3 期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）

※海外の企業については、これらを代替するもの

d. 登記簿謄本（直近 3 カ月以内の現在事項全部証明書）

e. PFI 法第 9 条第 4 号、同法施行令第 1 条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての a.、b.又は c.、及び d.の書類

f. 法人税納税証明書（募集要項等の公表日以降に交付されたもの）

g. 消費税納税証明書（募集要項等の公表日以降に交付されたもの）

h. 募集要項 3. (1) に記載する「誓約書」

- i. 募集要項 3. (1) に記載する全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- j. 【様式6】 応募企業又は代表企業等に必要な参加資格要件に関する誓約書

・代表企業以外のコンソーシアム構成員は、各構成企業の代表者が記名し、下記の書類を提出すること。

【様式5】 委任状 <提出部数 正1部、副2部>

・募集要項3. (1) C) の記載を確認の上、下記の書類を提出すること。

【様式6】 応募企業又は代表企業等に必要な参加資格要件に関する誓約書 <提出部数 正1部、副2部>

※運営権が設定された SPC の代表企業としての実績を証明する書類を添付すること。

※上記の「3. 参加表明書及び参加資格確認に係る提出資料」に関する【様式3】～【様式6】及び添付資料を様式番号順にまとめ、ドッチファイルA4版縦置き左2穴綴じで提出すること。また、電子データをDVDに保存の上、2部提出すること。

4. 競争的対話に係る提出資料

競争的対話に係る提出資料については、参加資格要件の充足が確認された提案審査参加者に別途通知する。

5. 事業提案に係る提出資料

・下記の書類を提出すること。 <提出部数 正1部>

【様式7】 提案書類等提出届

【様式8】 提案書類等の提出確認表

【様式9】 関係者一覧表

※会社名の記入

- ・提案概要書及び事業提案書の副本には、社名やロゴマーク等、提案審査参加者を特定・類推できる表記はしないこと。また、実績、資格等を証する書類(写しを含む。)については、社名やロゴマーク等を記載せず又は社名やロゴマーク等の記載がある場合は黒塗り処理するなど、提案審査参加者を特定できないようにすること。
- ・【様式9】関係者一覧表に従いA社～Z社のアルファベットを用いること。ただし、各業務のいずれを実施するか分かるようにアルファベットの前に業務内容が分かる呼称を付すこと。

・上記の様式に加え、提案概要書と事業提案書を提出すること。提案概要書と事業提案書の様式等は、次のとおりである。

(提案概要書)

	様式番号	共通・指定	用紙サイズ・枚数上限
提案概要書 (中表紙)			A4-1 枚
提案概要書	S	共通様式	A4-10 枚

※提案概要書は、事業提案書を要約して作成するものとする。

(事業提案書)

項目	様式番号	共通・指定	用紙サイズ・枚数上限
事業提案書 (中表紙)			
事業方針			
本事業の事業方針	A-1	共通様式	A4-4 枚
事業方針を実現するための利活用方策			
スポーツ振興の中核的な拠点			
運営方針	B-1	共通様式	A4-2 枚
具体的な施策	B-2	共通様式	A4-15 枚
実施体制及び関連実績	B-3	共通様式	A4-3 枚
東京 2020 大会のレガシーの継承・発展の場			
運営方針	C-1	共通様式	A4-1 枚
具体的な施策	C-2	共通様式	A4-4 枚
実施体制及び関連実績	C-3	共通様式	A4-1 枚
日々人々が集い、にぎわいを提供する場			
運営方針	D-1	共通様式	A4-2 枚
具体的な施策	D-2	共通様式	A4-15 枚
実施体制及び関連実績	D-3	共通様式	A4-3 枚
任意業務	E-1	共通様式	A4-7 枚
その他の利活用方策	F-1	共通様式	A4-6 枚
維持管理			
効果的・効率的な維持管理手法	G-1	共通様式	A4-10 枚
実施体制等	G-2	共通様式	A4-4 枚
統括管理			
収支計画	H-1	共通様式	A4-2 枚

	収支計画	H-1-①	指定様式	A3-2枚
	収益明細表	H-1-②	指定様式	A3-2枚
	費用明細表	H-1-③	指定様式	A3-2枚
	モニタリングの仕組み、情報開示等	H-2	共通様式	A4-5枚
	実施体制等	H-3	共通様式	A4-2枚
組織体制				
	SPC全体の組織体制及びワーク・ライフ・バランス等	I-1	共通様式	A4-6枚
	SPCの株主構成	I-1-①	指定様式	A4-2枚
	ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況	I-1-②	指定様式	A4-1枚
公的負担				
	JSCによる運営に係る費用負担額等	J-1-①、 J-1-②	指定様式	A4-2枚
	プロフィットシェアの還元率	J-2	共通様式	A4-1枚

6. 参加辞退及び構成員の変更に係る提出資料

- ・企画提案への参加を辞退する場合には、下記の書類を提出すること。

【様式10】 辞退届 <提出部数 正1部、副2部>

- ・応募企業又は代表企業及び構成員のいずれかが参加資格要件を満たさなくなった場合は、当該事由の判明後速やかに下記の書類を提出すること。

【様式11】 参加資格喪失通知書 <提出部数 正1部、副2部>

- ・構成員の変更を行う場合は、速やかに下記の書類を提出すること。なお、当該書類以外に、JSCが追加で資料等の提出を求める場合がある。

【様式12】 構成員変更届 <提出部数 正1部、副2部>

第2. 提出資料の記載事項及び作成上の留意点

1. 一般的事項

各提出資料を作成するにあたり、以下の項目に留意すること。

なお、本要領並びに様式で使用する用語の定義は、同一の名称によって募集要項等において使用される用語の定義と同じものとする。また、各段階において必要な様式の提出を必須とする。

ア 言語及び通貨

各提出資料に用いる言語は日本語とし、全て横書きとすること。また、通貨は日本国通貨、単位はS I 単位とする。

イ 使用する用紙のサイズ等

提出資料の用紙のサイズは、表紙を含め、指定のとおり日本産業規格A 3 版横長又はA 4 版縦長とし、横書き片面を標準とする。

ウ 使用ソフト

使用ソフトは、Microsoft Word、Microsoft Excel、Microsoft PowerPoint を使用すること。

2. 提案概要書及び事業提案書

①提案概要書及び事業提案書の共通事項

- ・ 各提案書類等を作成するにあたり、「優先交渉権者選定基準」に記載された加点審査項目について、具体性を持った記載により提案を行うこと。
- ・ 各提案書類等は、共通様式又は指定様式にて作成すること。
- ・ 共通様式の様式名及び様式番号は、該当する様式名及び様式番号を記入の上作成すること。
- ・ 各様式において、記載が必要とされている事項については、必ず記載すること。
- ・ 各様式において、一定の計算を必要とする箇所は、計算を正確に行うこと。
- ・ 平易な文章で明確かつ具体的、簡潔に記載すること。また、具体的かつ明確に記載するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記入すること。
- ・ 造語・略語は、専門用語や一般用語を用いて初出の箇所に定義を記載すること。
- ・ 各様式間において記載内容の整合性を図り、他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する資料名及びページを記入すること。
- ・ 分かりやすさ見やすさに配慮し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を適宜利

用すること。

- ・ 各様式のサイズ及び枚数は、第 1. 5. の用紙サイズ・枚数を遵守すること。横書き片面とすること。
- ・ 各様式に準じて作成する提案書類等で使用する文字の大きさは、10 ポイント以上で作成すること（実績を証する書類の写し等を除く）。
- ・ DVD の提出時には、ファイル形式を Microsoft Word、Microsoft Excel、Microsoft PowerPoint としたデータ及びそれらをすべて PDF 形式（テキストのコピー・アンド・ペーストが可能なモードとすること。）としたデータの二種類を DVD に保存の上、2 部提出すること。

②提案概要書

提案概要書の作成、提出にあたっては、以下の項目に留意すること。

- ・ 提案概要書は、審査にあたって事業全体の提案コンセプトを概観するための補足資料の位置づけであり、評価対象とはならない。
- ・ 事業提案書の概要を簡潔にわかりやすくまとめること。
- ・ 様式は、共通様式を用いること。
- ・ 提案概要書を必要部数作成し、フラットファイル A 4 版横書き左 2 穴綴じで提出すること。
- ・ 提案概要書の構成に支障がある場合は、様式の外枠線を削除することを可能とする。
- ・ 図面等の着色は自由とする。

③事業提案書

事業提案書の作成、提出にあたっては、以下の項目に留意すること。

- ・ 指定の様式あるいは書類を必要部数作成し、ドッチファイル A 4 版横書き左 2 穴綴じで提出すること。A 3 版は A 4 版片綴じ（左 2 穴綴じ）で織り込むこと。
- ・ 様式が複数ページにわたるときは、下部中央にページ番号を付すこと。
- ・ 提案審査参加者の提案意図を説明するため、適宜必要な図表、写真、図面、スケッチ等を用いることは可能とする。また着色は自由とする。
- ・ 他の様式間で参照が必要な場合（他の様式で、より具体的かつ詳細に説明、記述されている場合等）には、参照先の様式番号を記述すること。

第3. 事業提案書の項目別の記載事項及び作成上の留意点

事業提案書の各項目の記載にあたっては、次に示す記載上の留意事項を理解の上、作成すること。

また、記載上の留意事項の記載項目毎に記載場所が分かるよう、提案事項をまとめて記載すること。

【様式 A-1】 本事業の事業方針

記載上の留意事項

【事業方針】

国立競技場は、日本におけるスポーツ振興の中核拠点として、国際大会、日本代表戦や全国大会の決勝戦会場等とすることに加え、各種イベントの利用に供することにより、我が国を代表するナショナルスタジアムとして国民に長く愛されることを目指す。これを実現するため、どのような事業方針により実施していくか、その方針を利用者数及び稼働率の具体的な KPI も含めて記載すること。
--

評価の視点：

- ・ 本事業の特性等を十分に理解し、本事業の目的等を踏まえた事業方針が立てられているか。
- ・ 事業方針は、事業期間にわたって実現可能性が見込めるか。
- ・ KPI の設定は妥当か。

【様式 B-1】 スポーツ振興の中核的な拠点

記載上の留意事項

【運営方針】

スポーツ振興の中核的な拠点として、どのようなスポーツ競技大会・イベントを誘致するのか等も含めて運営方針を記載すること。

評価の視点：

- ・ スポーツ振興の中核的な拠点として、スポーツ競技大会・イベントの誘致等や運営の考え方について優れた提案がなされているか。

【様式 B-2】 スポーツ振興の中核的な拠点

記載上の留意事項

【具体的な施策】

スポーツ振興の中核的な拠点として、運営方針を実現するための具体の施策を記載すること。
--

評価の視点：

- ・ 施策について、具体的かつ優れた提案がなされるとともに、実現可能性が見込めるか。
- ・ 安定的に高い稼働率を維持できるマーケティング・セールスプロモーション方法やターゲットとするスポーツイベントの内容・誘致方法等が具体的に計画されているか。
- ・ 誘致したスポーツイベント等を円滑に実施し、利用者及び来館者等の顧客満足度を高めることができる運営方法となっているか。

【様式 B-3】 スポーツ振興の中核的な拠点

記載上の留意事項
<p>【実施体制及び関連実績】 スポーツ振興の中核的な拠点としての施策を行うための実施体制（ネットワークを含む。）及び関連実績を記載すること。 ※実施体制及び関連実績の記載は、業務委託先及びネットワークも含めて記載すること。</p>

評価の視点：

- ・ 実現可能性を見込めるような組織・実施体制や関連実績が記載されているか。
- ・ スポーツ庁における「Sport in Life コンソーシアム」への加盟実績を有しているか。

【様式 C-1】 東京 2020 大会のレガシーの継承・発展の場

記載上の留意事項
<p>【運営方針】 東京 2020 大会のレガシーの継承・発展の場としての運営方針を記載すること。</p>

評価の視点：

- ・ 東京 2020 大会のレガシーの継承・発展の場として、東京 2020 大会のレガシーに広く国民が触れられる機会の創出や運営の考え方について優れた提案がなされているか。

【様式 C-2】 東京 2020 大会のレガシーの継承・発展の場

記載上の留意事項
<p>【具体的な施策】 東京 2020 大会のレガシーの継承・発展の場として、運営方針を実現するための具体的な施策を記載すること。</p>

評価の視点：

- ・ 施策について、具体的かつ優れた提案がなされるとともに、実現可能性が見込めるか。

- ・ 「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）には、東京2020大会のレガシーとして、スポーツを通じた国際貢献、ユニバーサルデザインによる共生社会、健康長寿などが掲げられているが、これらの観点を取り入れた施策が提案されているか。

【様式C-3】東京2020大会のレガシーの継承・発展の場

記載上の留意事項
<p>【実施体制及び関連実績】 東京2020大会のレガシーの継承・発展の場としての施策を行うための実施体制（ネットワークを含む。）及び関連実績を記載すること。 ※実施体制及び関連実績の記載は、業務委託先及びネットワークも含めて記載すること。</p>

評価の視点：

- ・ 実現可能性を見込めるような組織・実施体制や関連実績が記載されているか。

【様式D-1】日々人々が集い、にぎわいを提供する場

記載上の留意事項
<p>【運営方針】 日々人々が集い、にぎわいを提供する場として、どのようなイベントを誘致するのか等も含めて運営方針を記載すること。</p>

評価の視点：

- ・ 日々人々が集い、にぎわいを提供する場として、スポーツに限らない幅広い用途に積極的かつ有効に利活用する方針や運営の考え方について優れた提案がなされているか。

【様式D-2】日々人々が集い、にぎわいを提供する場

記載上の留意事項
<p>【具体的な施策】 日々人々が集い、にぎわいを提供できる場として、運営方針を実現するための具体的な施策を記載すること。</p>

評価の視点：

- ・ 施策について、具体的かつ優れた提案がなされるとともに、実現可能性を見込めるか。
- ・ コンサートその他の文化イベントの実施などスポーツ以外の幅広い用途にも積極的かつ有効に利活用し、多くの人々が集える場や機会を提供する施策が計画されて

いるか。

- ・ 安定的に高い稼働率を維持できるマーケティング・セールスプロモーション方法やターゲットとするイベントの内容・誘致方法等が具体的に計画されているか。

【様式 D-3】 日々人々が集い、にぎわいを提供する場

記載上の留意事項

【実施体制及び関連実績】

日々人々が集い、にぎわいを提供する場としての施策を行うための実施体制（ネットワークを含む。）及び関連実績を記載すること。

※実施体制及び関連実績の記載は、業務委託先及びネットワークも含めて記載すること。

評価の視点：

- ・ 実現可能性を見込めるような組織・実施体制や関連実績が記載されているか。

【様式 E-1】 任意業務

記載上の留意事項

【任意業務】

- ・ 任意業務の実施内容及び実施体制等について記載すること。

※実施体制の記載は、業務委託先及びネットワークも含めて記載すること。

評価の視点：

- ・ 任意業務の実施内容及び実施体制等について、具体的かつ実現可能な提案がなされているか。

【様式 F-1】 その他の利活用方策

記載上の留意事項

【その他の利活用方策】

運営に当たっての各種利活用方策について、実施内容及び実施体制を記載すること。特に、周辺地域のにぎわい創出等や近隣対応については明記すること。

※実施体制の記載は、業務委託先及びネットワークも含めて記載すること。

評価の視点：

- ・ 本競技場周辺の地域全体の価値向上やにぎわい創出に寄与する方策について、具体的かつ優れた提案がなされているか。
- ・ 利用者、入場者、近隣住民、周辺施設等に対して配慮し、具体的かつ優れた提案がなされているか。

【様式 G-1】 効果的・効率的な維持管理手法

記載上の留意事項

【効果的・効率的な維持管理手法】

保守管理業務、修繕業務、更新投資業務について、具体的実施方法を記載すること。

評価の視点：

- ・ 具体的かつ優れた提案がなされているか。
- ・ 本競技場の特性を踏まえ、ライフサイクルコストに配慮した、効果的・効率的な保守管理・修繕・更新投資の頻度・手法の考え方について、具体的かつ実現可能な提案がなされているか。
- ・ 省エネルギーや省資源などの環境負荷の低減に配慮した提案となっているか。

【様式 G-2】実施体制等

記載上の留意事項

【実施体制及び関連実績】

適切に維持管理を行うための実施体制及び関連実績を記載すること。

※実施体制及び関連実績の記載は、業務委託先及びネットワークも含めて記載すること。

評価の視点：

- ・ 十分な専門的知識、ノウハウを有した実施体制となっているか。
- ・ 本事業と類似性が高い豊富な実績を有しているか。特に、2013 年以降に類似性の高いスタジアムでグローライト等の維持管理補助設備を活用した芝生管理を行った実績を有しているか（業務委託先を含む。）。

【様式 H-1】収支計画

記載上の留意事項

【収支計画】

本事業の下記計画を記載すること。

- ・ 収支計画
- ・ 収支に関するリスク管理方策 等

※収支計画は、その概要、計画の考え方、収益性を確保するビジネスプランを記載するとともに、下記の様式も合わせて記載すること。

【H-1-①】収支計画

【H-1-②】収益明細表

【H-1-③】費用明細表

評価の視点：

- ・ 全事業期間を通じて安定的に事業が行われる現実性・妥当性のある収支計画になっているか。

- ・ 提案内容と収支計画が整合しているか。
- ・ 業務の適正の確保に十分なリスク管理の方策等が示されているか。

【様式 H-2】 モニタリングの仕組み、情報開示等

記載上の留意事項

【モニタリング、情報開示等】

- ・ モニタリングの仕組み及び実施体制を記載すること。
- ・ 情報開示に関する方針及び具体の実施内容について記載すること。

評価の視点：

- ・ セルフモニタリングの仕組み及び実施体制について、具体的かつ適切な提案がなされているか。
- ・ 事業方針を実現するための利活用方策等において、提案した各事項について、セルフモニタリングによる PDCA が具体的に記載されているか。
- ・ 本事業の社会的価値を対外発信する情報開示の方針や実施内容が、積極的かつ具体的に提案されているか。

【様式 H-3】 実施体制等

記載上の留意事項

【統括管理】

統括管理の実施体制及び実施方法を記載すること。

評価の視点：

- ・ 十分な専門的知識、経験、ノウハウを有した人材が配置されているか。
- ・ 統括管理の実施方法が具体的に計画されているか。

【様式 I-1】 SPC 全体の組織体制及びワーク・ライフ・バランス等

記載上の留意事項

【SPC の組織体制等】

以下について、記載すること。

- ・ SPC の株主構成及び意思決定方法
- ・ 本事業全体の組織体制及び関連実績
- ・ ワーク・ライフ・バランス等
- ・ コンプライアンス

など

※SPC の株主構成は、【I-1-①】 SPC の株主構成も合わせて記載すること。

※ワーク・ライフ・バランス等は、【I-1-②】 ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況及び証明資料も記載し、えるぼし認定、次世代法に基づく認定(く

るみん)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール)の証明書類も提出すること。

評価の視点:

- ・ 本事業の実施に必要な組織体制が適切に構築されているか。
- ・ 十分な専門的知識、経験、ノウハウを有した人材が十分に配置されているか。
- ・ 緊急時等の体制確保・応援体制・連絡体制・参集方法に関して、各業務と連携した計画となっているか。
- ・ SPCの構成員は、ワーク・ライフ・バランス等の推進がなされているか。
 - えるぼし認定
 - 次世代法に基づく認定(くるみん)
 - 若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール)
- ・ 法令等の遵守に十分なコンプライアンス体制の整備が示されているか。

【様式J】JSCによる運営に係る費用負担額等

記載上の留意事項

【JSCによる運営に係る費用負担額等】

JSCによる運営に係る費用負担額又は運営権対価の提案を記載すること。

※JSCによる運営に係る費用負担額を提案する場合は、【様式J-1-①】JSCによる費用負担に関する提案に記載すること。

※運営権対価を提案する場合は、【様式J-1-②】運営権対価に関する提案に記載すること。

評価の視点:

- ・ 優先交渉権者選定基準を参照

【様式J-2】プロフィットシェアの還元率

記載上の留意事項

【プロフィットシェア】

プロフィットシェアの還元率(%)の提案を記載すること。

※プロフィットシェアの還元率の提案に加え、提案する還元率の考え方も記載すること。

評価の視点:

- ・ 優先交渉権者選定基準を参照

様式集一覧

項目	形式
1. 募集要項等に関する質問に係る提出資料	
【様式1】募集要項等に関する質問書	Excel
2. 守秘義務対象の開示資料の貸与に係る提出資料	
【様式2-1】守秘義務対象資料貸与申込書	Word
【様式2-2】守秘義務の遵守に関する誓約書	Word
【様式2-3】第二次被開示者への資料開示通知書	Word
【様式2-4】破棄義務の遵守に関する報告書	Word
3. 参加表明書及び参加資格確認に係る提出資料	
【様式3】参加表明書	Word
【様式4】参加資格確認申請書	Word
【様式5】委任状	Word
【様式6】応募企業又は代表企業等に必要な参加資格要件に関する誓約書	Word
4. 事業提案に係る提出資料	
【様式7】提案書類等提出届	Word
【様式8】提案書類等の提出確認表	Word
【様式9】関係者一覧表	Word
提案概要書及び事業提案書	別紙参照
5. 参加辞退及び構成員の変更に係る提出資料	
【様式10】辞退届	Word
【様式11】参加資格喪失通知書	Word
【様式12】構成員変更届	Word